

## 《第3章》 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 検証報告

### 1. 移住定住促進事業(基礎交付分)

#### (1)事業概要

<p>(目的) 秩父別町では、人口減少が課題となっている。そこで、町民には将来も住み続けてもらうとともに、町外からの移住者も取り込むため、移住定住者の受け皿となる住環境の整備や子育て支援、高齢者福祉対策などを実施し、移住定住を促進する。</p> <p>(内容) ○定住促進賃貸住宅建設費補助事業:市街地に賃貸住宅を建設する事業者に対し助成(補助率1/2、上限1戸当たり 単身者住宅300万、世帯住宅350万、高齢者住宅400万)、民間活力促進、遊休町有地有効活用も兼ねた事業。</p>
--

#### (2)本事業における重要業績評価指標(KPI)

指標値	目標値年月	目標年月における実績	事業の評価	今後の方針
移住定住者 1棟6戸入居	平成28年3月	1棟建設 けいほう(4戸入居、2戸空) (H28年6月現在 5戸入室、1戸空)	移住定住の受け皿となる賃貸住宅の整備が図られ、総合戦略の基本目標及びKPI達成に有効であった。	予定どおり事業完了。 供給過剰にならないようニーズを把握し、必要に応じて事業者を募集する。

### 2. 地場産農産物及びその加工品の学校給食等への利活用と事業化・販売促進のための広域連携事業(上乘タイプI)

#### (1)事業概要

<p>(目的・内容) 1市4町及び給食組合は、地場産農産物の地産地消の推進とさらに農産物及びその加工品の消費拡大を図るため、学校給食における地場産の農産物を活用することをこれまで以上に拡大するとともに、地場産農産物及びその加工品のブランド化及び消費拡大を図ることを目指し、共同して、地場産農産物の販路拡大、ブランド化、事業化に向け、事業に取り組むこととしたものです。 秩父別町は、構成団体として、北空知圏地場産農産物利用推進協議会に参加するとともに、農業団体及び地域事業者と協力して、地場産農産物による加工品開発、販売促進・ブランド化のための取り組みを行う。</p>
---

#### (2)本事業における重要業績評価指標(KPI)

指標値	目標値年月	目標年月における実績	事業の評価	今後の方針
①学校給食における地場産農産物の利用率 2ポイント増 ②物産展回展回数 2回増 ③加工品開発1品目以上	平成28年3月	北空知圏地場産農産物利用推進協議会において精査中	北空知圏地場産農産物利用推進協議会において精査中	北空知圏地場産農産物利用推進協議会において精査中

### 3. 子育て支援事業(上乘タイプⅡ)

#### (1)事業概要

<p><b>目的</b> 当町の出生率は、1.35と全国平均より低く、少子化が進行している。出生を妨げている要因の一つに経済的負担が挙げられる。また、総人口の少ない当町において子育て世帯の流出は人口減少に大きく影響する。 そこで、子育て世帯の経済的負担を減らすことにより、安心して子どもを産み、育てることができるようにし、子育て世帯の流出抑制を図り、出生数増加を目指す。</p> <p><b>内容</b> ○出産1年後祝金 出産1年後を経過した子どもを養育している家庭に対し祝金(第1子10万円、第2子20万円、第3子30万)を交付。祝金の一部は町内で使用できる商品券。 ○子育て支援水道料金助成 高校卒業前までの子どもを養育している家庭に毎月の水道基本料金の助成。(基本料金2,635円)</p>
---

#### (2)本事業における重要業績評価指標(KPI)

指標値	目標値年月	目標年月における実績	事業の評価	今後の方針
0歳～高校卒業までの子どもを養育している世帯の流出抑制 H26年度流出世帯数 実績6世帯以下	平成28年3月	11世帯	KPI達成には至らなかったが、戦略の基本目標である出生数は目標値を確保できた。(目標値17人 平成27年実績18人) 子育て世帯の経済的負担を減らすことにより、出生数確保、子育て世帯の流出抑制に効果があり、総合戦略の基本目標及びKPI達成に有効である。	出生数向上、子育て世帯の流出抑制を図るため継続して事業を行う。

### 4. 移住定住促進事業(上乘タイプⅡ)

#### (1)事業概要

<p><b>目的</b> 賃貸住宅や空き家等の情報をホームページ等で発信し、空き家の有効活用を図り、優良賃貸住宅建設や1㎡1円の宅地を提供し、移住定住の受け入れ体制を強化するとともに、定住に繋がるニーズに合った様々な支援策を充実させる。 また、自然環境の豊かさ、景観、支援体制など魅力ある秩父別を町内外へPRし人口の流入・定住の促進を図る。</p> <p><b>内容</b> ○住宅用地取得補助金 定住を目的として、本町に住宅を新築又は中古住宅購入のため土地を購入した方に補助金を交付。(補助率2/3 上限新築200万 中古100万)</p>
---

#### (2)本事業における重要業績評価指標(KPI)

指標値	目標値年月	目標年月における実績	事業の評価	今後の方針
補助金を利用し定住する者 1世帯以上	平成28年3月	3世帯	3世帯(新築1件、空き家2件)の定住が図られ、総合戦略の基本目標及びKPI達成に有効であった。	移住定住促進や空き家の有効活用を図るため継続して事業を行う。